

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本無線株式会社					
代表者名	氏名	小洗 健	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	30 情報通信機械器具製造業				
主たる事業の概要	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2410	2400	2508	2486	2462
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4882	4833	5100	5049	5002
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	8		8	7	5
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	22				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

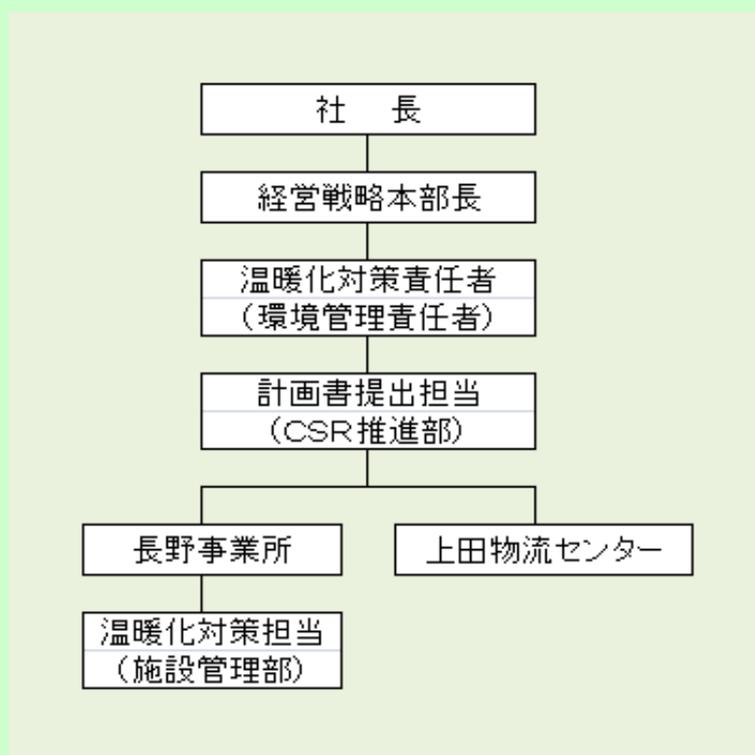
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.jrc.co.jp/jp/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社では、環境基本方針に「地球温暖化の防止及び廃棄物の3Rの推進により環境負荷の低減に努める。」を掲げ、環境目標で「エネルギー管理を漏れなく実施する。」を定め、エネルギー使用量の進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野事業所省エネ分科会 (年2回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,882	t-CO ₂	延べ床面積	71.41	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	4,845	t-CO ₂	基準原単位	68.37	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	4,833	t-CO ₂	目標原単位	67.68	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	事業所の閉鎖・移転の影響で長野県内の事業所では29年度も昨年度に引き続き従業員の増員が見込まれております。そのような状況でエネルギー使用量の監視を徹底し、3年後の目標年度には基準年度の排出量を下回るよう省エネに努めます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,100	t-CO ₂	延べ床面積	71.41	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,052	t-CO ₂	原単位	71.42	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.47)	%	削減率	(4.47)	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い、上田物流センターのエネルギー使用量が増加が為。							
第二年度	排出量	5,049	t-CO ₂	延べ床面積	71.41	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,011	t-CO ₂	原単位	70.70	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(3.43)	%	削減率	(3.41)	%		
排出量等の増減理由	生産量の減少に伴い、上田物流センターのエネルギー使用量が減少した為。							
第三年度	排出量	5,002	t-CO ₂	延べ床面積	71.41	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,955	t-CO ₂	原単位	70.05	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(2.46)	%	削減率	(2.46)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	29年度以降は微減ではあるがエネルギー使用は減少に転じている。ただ、基準年度の翌年にエネルギー使用量が最も増加した事と最もエネルギー使用量が多い長野事業所のエネルギー使用量が横ばい傾向であったため、目標の達成はできなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	22	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理	29～31	0.1	29～31	0.1
2	エネ起	350605 受変電設備及び配電設備の 保全管理	29～31	0.1	29～31	0.1
3	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	29～31	0.1	29～31	0.1
4	エネ起	380702 照明設備の保全管理	29～31	0.1	29～31	0.1
5	エネ起	390702 昇降機の保全管理	29～31	0.1	29～31	0.1
6	エネ起	400202 給湯設備の保全管理	29～31	0.1	29～31	0.1
7	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合	31	30		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	37		48	38	47
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,377	1	3,473	1	3,501	1	3,525
1,500k1未満	3	1,505	3	1,627	3	1,548	3	1,477
合計	4	4,882	4	5,100	4	5,049	4	5,002

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	1
合計	2	2	2	1
自動車総数	8	8	7	5
次世代車導入割合	25	25	28.6	20

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。(2016年度 29.2%)
公共交通機関の利用促進	各職場にバス時刻表を掲示し事業所から駅までの移動に公共機関の利用を促す
来客者の交通対策	HPに公共機関によるアクセスを記載し駅から事業所までのバス利用を促す
物流の合理化	荷量に見合ったトラックの選択することや荷量減少時はリニアにトラックの定期便を減便することで合理化を図る。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した製品の開発、設計及び製造
第一年度実績	環境に配慮した製品の開発、設計及び製造
第二年度実績	環境に配慮した製品の開発、設計及び製造
第三年度実績	環境に配慮した製品の開発、設計及び製造

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調機の更新、照明器具のLED化、送水ポンプの更新	2.6
その他		